河内町(かわちまち)

町章

300-1392

〈住所〉稲敷郡河内町源清田1183番地

〈FAX 〉 0297-84-4357 〈TEL〉0297-84-2111 〈 H P 〉 http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp

⟨e-mail⟩ kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp

地方公共 団体コード 084476 面積 類型 Ⅱ-1 44.30 km²

法人番号 1000020084476 一部事務組合加入事業 公営企業 ※今前4年3月3日日産 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 法非適用(牛木) 京 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ し尿 消防 共同研修 水防 地域指定 成田国際空港 過疎

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	のざわ よしはる 野澤 良治 (63 歳)	任期	令和7年5月28日
		就任回数	1 期目
副町長		欠員	•

②議会(令和4年5月1日現在)

議		長	牧山 龍雄		H	削議县	Ę.	諸岡	周示	
任		期	令和6年2月20日	条例定	官数	12	人	現議員数	10	人
党	派	別	公明1人 無所属	直 9 人		•			•	

③職員数(令和3年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	公営事業 会計関係		
117	101	88	16	
一般行政職の 平均給料月額	3,243 百円	ラスパイレ ス指数 95.3	地域手当 補正後 ラス指数 95.3	
全職員数	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	
の推移	121	117	116	

④機構図(令和4年4月1日現在)

<町長>-<副町長>

秘書広聴課

総務課

企画財政課

税務課

町民課

福祉課

農政課(農業委員会)

まちづくり推進課

都市整備課

会計課

<議会> 議会事務局

<教育長> 教育委員会事務局

<水道管理者> 上下水道課

く概要>

①沿革

昭和30年5月3日 合併 生板村 源清田村 長竿村 昭和33年2月15日 編 入 金江津村 平成 8年 6月 1日 町制施行 河内町

②地勢・風土等

茨城県の南端中央部、稲敷郡の最南端に位置している。 町の南部を利根川が、北部を新利根川が東西に貫流し地域の大部分が沖積砂壌土で、一面水田が連なり、米作を中心とした農業経営の多い純農村地帯である。 町の中央部を貫通する国道408号線により、成田・東京方面が結ばれている。

面が結ばれている。

③人口•世帯数

国勢調査 区分				常住人口	
区方		平成22年	平成27年	令和2年	(令和4年4月1日)
_	男	4,923	4,495	4,051	3,861
ᇫ	女	5,249	4,673	4,180	4,005
_	合計	10,172	9,168	8,231	7,866
世神		3,004	2,950	2,895	2,863

④有権者数(令和4年3月1日現在) ⑤老齡人口割合 (R4.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	3,695	3,786	7,481	39.9 %

く産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内	253 億円	住民所得	243 億円
総生産	200 応11	人口1人当り住民所得	2,878 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(全	総生産額(令和元年度)			就業人口(平成27年国調		
第1次	2,389	9.4	%	629	13.5	%	
第2次	7,276	28.7	%	1,356	29.0	%	
第3次	15,522	61.3	%	2,685	57.5	%	
総額·総数	25,310	_		4,678	_	-	

③農業・工業・商業

(人·百万円)

農業	農家数	主業農家数	農業就業人口
(令和2年2月1日)	583	118	1,285
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
(令和2年6月1日)	41	898	15,229
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	64	243	6,311

4)特産物

米、レンコン、いちじく、いちご、トマト、かわち丸(日本酒)、 トラフグ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	4,837,764	6,557,647	35.6
歳出	4,331,778	6,024,642	39.1
形式収支	505,986	533,005	-
実質収支	442,950	362,350	_
単年度収支	149,385	△ 80,600	_
実質単年度収支	149,408	△ 80,577	_

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

_	STORMY AND COMPANY						
	区	分	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳	入		6,558	_	1,720	35.6	
	地方税		897	13.7	Δ 10	Δ 1.1	
	地方交付	寸税	1,969	30.0	237	13.7	
	国庫支出	出金	1,434	21.9	1,183	471.3	
	地方債		299	4.6	79	35.9	
	うち	臨財債	115	1.8	1	0.9	
	その他		1,959	29.8	231	13.4	
	うち	繰入金	163	2.5	△ 229	△ 58.4	
歳	出		6,025	_	1,693	39.1	
	義務的網	怪費	1,730	28.7	95	5.8	
	人华	‡費	951	15.8	74	8.4	
	扶耳	力費	466	7.7	△ 9	△ 1.9	
	公债	責費	313	5.2	30	10.6	
	投資的網	怪費	573	9.5	228	66.1	
	普通	建設事業費	573	9.5	228	66.1	
		うち補助	68	1.1	6	9.7	
		うち単独	505	8.4	222	78.4	
	その他の	の経費	3,722	61.8	1,370	58.2	
	うち	5繰出金	635	10.5	△ 18	△ 2.8	

③主要指標(令和2年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.0 % (25.0)[6.5]
将来負担比率	- % (350.0)[39.4]

普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.352		[0.689]
経常収支比率	81.2	%	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	3,346	百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	3,893	百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	326	百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	2,727	百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,492	百万円	[25,315]

- ※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値
- ※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	371,764	354,877	95.5	
(構成比)	(39.4)		[97.0]	
市町村民税・法人	31,352	31,123	99.3	
(構成比)	(3.3)	(3.5)	[97.7]	
固定資産税	446,040	422,288	94.7	
(構成比)	(47.3)	(47.1)	[96.6]	
市町村税合計		896.868	95.1	
(国保除く)	2,000	223,000	[96.9]	

<公共施設整備状況>(令和2年度)※1は令和3年度

小学校 ※1	0	校	体育館	4	か所
中学校 ※1	0	校	プール	0	か所
義務教育学校 ※1	1	校	児童館	0	か所
幼稚園 ※1	0	遠	老人福祉施設	9	か所
保育所 ※1	0	か所	病院・一般診療所	3	か所
認定こども園 ※1	2	遠	道路改良率	25.3	%
図書館	0	か所	道路舗装率	61.6	%
公営住宅	31	긔	上水道等普及率	94.1	%
公民館等	1	か所	汚水処理普及率	71.6	%

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
コミュニティバス 運行事業	H17 ~	路線バスの廃止に伴い河内町と竜ケ 崎駅間に1日8便コミュニティバスを 運行	9
次世代育成支援 金支給事業	H17 ~	支給要件を満たしているものが第2 子および第3子以降を出産した場合、支援金を分割にて支給(支援金額第2子50万円、第3子以降100万円)	10
生活環境改善事 業	H19 ~	騒音対策事業として民家防音工事を 実施	50
プレミアム商品 券発行事業補助	H26 ~	町内の消費拡大による商店の販売 力向上及び活性化を図る	4
新設認定こども 園建設	R3 ~	かわち認定こども園、かなえつ認定こ ども園の2園を閉園し、統合新設園を 設立する	1,145
農村公園等遊具 新設工事	R4	町内4か所ある農村公園等に老朽化 した遊具を撤去し、あらたに新設遊具 を設置する	29

②今後の主要課題・特色ある行政等

- (主要課題等)
 ・行政改革、財政健全化施策の推進・農業施策の推進・少子化対策としての子育て支援策・定住化施策・ の利託用
- ・廃校舎の利活用 ・地域活性化施策